

討 論

第26号議案・平成25年度白石市一般会計予算

反対 水落 孝子

反対理由の第1は、国の地方財政への対策が、地方で必要としている財源の確保に十分であるためである。行財政運営のかじ取りを任されている市長及び市当局の方々は、国の地方財政対策に苦勞しながらも肅々と従っているだけでいいのかと私は疑問を持つ。もう少し地方の実態から国に物申す機会を増やすべきではないかと考える。

第2は、経費削減を何に求めるのかの問題である。平成17年度より公の施設の指定管理者制度を導入し、経費削減が大きな柱の1つであっ

たが、現在に至るまで指定管理委託料は増えたことはあったが、減ったことはなかったと記憶している。

その一方で、個別法のもとで設置・運営されてきた保育園や介護保険を支える介護施設・地域包括支援センター、児童館などが選択され、民営化が既に始まっているもの、今後さらに広げようとしているものなどがある。

選択の基準は法令で定められたもの、赤字であっても必要な施設に置いていると説明をいただいた。ここは指定管理委託施設を含めて見直しも必要ではないか。限られた財源を効率的に配分する。そのための選択と集中が自治体の役割の本旨である福祉分野中心であることに賛成できない。第3は、市民の暮らし・安心・安全にかか

わる負担金・補助金の問題である。

水道事業におけるインフラ老朽化対策は、余りにもひど過ぎないか。他会計補助金繰り入れなしの優良企業などと言ってきたわけだが、現実は計画的な布設替え対策が後回しになっており、追いかけることに間に合わない状況が出てきている。事故がないことを祈るだけでは、市民の安心は守れない。

公立刈田総合病院への経済的支援や下水道事業への繰り出しのよいうに、市民の暮らし・安心・安全を守るために、一般会計からの繰り出し等を考えることに市民は反対しないのではないかと考える。水源地である白石市に住む市民が「水」に苦勞することのないように対策をとっていた

よって本案に反対である。

賛成 大町 栄信

東日本大震災からの復旧状況は、学校、白石城など公共施設の復旧工事はほぼ完了し、道路、下水道などライフラインも順調に復旧が進んでいる。着実に震災前の姿に戻りつつあるが、福島第一原子力発電所の事故に起因する放射能による汚染等の対応など課題が残っている。焼却灰の収集保管対策や空間放射線量及び食品などの放射能濃度の測定をきめ細かく測定継続し、市民生活の安心安全を確保する。

また、自主防災組織への支援など「防災対策の充実を図り地域防災計画」の見直しをし、本市の防災対策の拠点となる防災庁舎を整備することは、東日本大

震災を教訓として災害に強いまちづくりに効果が期待できる。

子育て支援については子ども医療費助成対象を小学6年生まで拡大、保育園については、老朽化した東保育園にかわる民設民営の白石はるかぜ保育園が今春開園する。これにより、待機児童の解消と保育サービスの充実が期待される。

また、まちづくり交付金制度の創設は各地区のコミュニティ活動を支援し、市民が主役になって地域をつくり活性化を図っていく事業として寄与すると考えられる。よって本案に賛成である。

賛成 山田 裕一

当市は、平成25年度から新たな集中改革プラン第二次改訂版を策定し、より一層の業務の効率化、歳入の確保、

歳出削減などの推進を掲げている。また、事業内容を見ても、子育て支援では子ども医療費助成事業の拡充、地域コミュニティの活性化ではまちづくり交付金制度の新設、防災対策の充実として(仮称)防災庁舎の整備、そして各種放射能対策事業など白石市第5次総合計画を推進するために、どれも欠かせない事業であると認識している。

本案を速やかに可決することが市民の福祉向上と市民生活の安心安全につながることを確信している。よって、本案に賛成である。最後に、今後の市政運営においても、限られた財源の中でしっかりと優先順位をつけ、市民の負託に応えられる張りのある市政運営を心がけていただきたいものである。